

平成26年度は町長に就任し3年目となり、折り返し地点を迎えます。この間、町民生活の安全、安心を願い町政運営に取り組んできました。町民の皆様からいただきました温かいご支援と町議会議員各位のご指導に心より感謝申し上げます。

安倍政権が誕生して1年が過ぎました。景気対策と経済の成長戦略を最重要課題としたアベノミクスの効果により都市部では好転傾向にあるといわれておりますが、地方経済はまだまだ停滞しております。

また、東日本大震災からの復旧・復興や依然として終息の道が見えない原子力発電の事故、さらにはTPPなど大きな問題を抱えており、まさしく国難の時代と言われております。

地方においては、歯止めが利かない急速な少子高齢化の進行に加え、経済や雇

用の低迷など、地方の経済環境は大変厳しい状況であります。加えて、4月から消費税の税率が8%に改定され、低所得者には臨時福祉給付金などの負担軽減措置が講ぜられますが、今後税率10%へのさらなる改定が予定されるなど国民の不安も大きいものと思います。このような状況下において迎えます平成26年度は1町3村の合併により「新生・松前町」が誕生して60周年の節目の年であります。

歲出

力を合わせて産業を
おこす豊かな町

水産業

で整備したく、当初予算に実施設計費を計上し、整備工事費は補正予算で対応してまいります。

**力を合わせて産業を
おこす豊かな町**

水産業

磯焼け現象など自然環境の変化、気象条件の悪化による出漁日数の減少や漁船の老朽化及び組合員の高齢化、減少による漁業勢力の衰退も大きな要因となり、依然として漁獲量の減少傾向は続いております。この対策として、漁組と連携し蓄養殖や加工による付加価値対策を実施してきましたが、より前進できるようナマコ養殖事業、ニシン増殖対策や漁業者が主体的に取り組むウニ養殖、アワビ養殖、コンブ養殖などの支援とともに、生産手段である漁船の更新や付帯する機器類等設備導入に対しても支援をしてまいります。

なお、老朽化の著しいコンブ種苗生産施設については、現在の松前町水産試験研究センターに併設する形

歳出

で整備したく、当初予算に実施設計費を計上し、整備工事費は補正予算で対応してまいります。

また、漁組では、ウニなどの直接加工と、さまざまな魚種を海水氷施設を活用し、高鮮度出荷による高単価販売につなげる取り組みを積極的に行っておりますので、マグロ消費拡大事業などとともに引き続きその支援をしてまいります。

漁港整備や漁業資源増殖のための魚礁や産卵礁の投入については、今後も国や北海道などの関係機関を要望してまいります。

また、第3種江良漁港は25年度末に蓄養による生産拡大が可能となる基盤整備が完成する予定であり、漁組で取り組んでいる蓄養事業の中心的施設として期待されておりますので、その支援をしてまいります。

スルメ加工業は当町で最も雇用の多い産業でありますので、引き続き消費拡大への支援とともに、イカ残

農

澤が円滑かつ安定的に処理できるよう関係者と協議してまいります。また年々、加工従事者の高齢化も進み労働力の確保が課題となつておりますので、受け入れに伴う住居提供などにおいて支援してまいります。

トドやオットセイなどによる漁業被害の問題については、北海道や漁連、各研究機関などと連携して継続的な被害軽減対策を講じてまいりますが、トド対策費については補正予算で対応してまいります。

るため、遊休農地の積極的活用のほかTPPの推移を見ながら、安全安心な低農業野菜づくりに励む農家の指導や自家消費中心の営農者など支援してまいります。

観光

観光は、宿泊業や飲食業などの直接的受益者だけではなく、漁業者や地域の商工業者へも経済的恩恵をもたらす裾野の広い産業分野であります。当町は、お城と桜に代表される観光地としての地位を築いてまいりま

たが、28年3月に予定されている北海道新幹線開業を好機と捉え、観光地「松前」を自覚し、北海道新幹線木古内駅活用推進協議会の先頭に立つて、近隣町と連携した広域観光の展開を図り、地域資源を活かした滞在時間の拡大により交流人口を増やし、町内における雇用の確保や経済活動の活性化に努めてまいります。また、体験交流についても甚大でありますので、地域の商工業活動の活性化への方策を、商工会とともに考えてまいります。

商工業

人口減少や購買力の低下により、取り巻く環境は厳しさを増しております。商工業者の商業活動が困難になると、町民生活への影響も甚大でありますので、地域の商工業活動の活性化へ

に支障が出ないよう努めてまいります。

自然を愛する 美しい町

老朽化による設備の更新や修繕に意を配し、温泉運営図られております。施設の

利用者などの意見を取り入れながらサービスの向上が

温泉休養センターについては、指定管理者において、利用者などの意見を取り入

で失業認定事務が行われるよう、函館公共職業安定所に働きかけてまいります。

また、公園管理については、桜の老木対策として樹木診断と樹勢回復作業を引き続き行うとともに、桜の

管理マニュアルに基づき、桜の保護・保存に努めてまいります。

林業

ごみの減量化に向けては、古紙類の集団回収の促進や資源ごみの分別を促すべく、今後も町内会など諸団体への支援や広報広聴活動などに取り組んでまいります。

また、環境改善を図るため、各町内会などと連携し、クリーン作戦や花いっぱい運動、ごみの不法投棄防止対策に取り組んでまいります。なお、渡島西部広域事務組合で建設を進めている

ままになります。さらには、松前市で行われる道南地域の食のイベントへの参加や、首都圏などでの観光商談会及び観光PRさらには大漁くんによるパフォーマンスなども含め、地域おこし協

力隊をも生かした観光PRを行つてまいります。

松前公園の今後の方向性と将来的な考え方を構築すべく、「公園整備計画」の策定に取り組んでまいります。

松前公園は、観光地「松前」の顔です。このため、地元出身者が経営する企業や就職相談を通じて、雇用の情報提供を実施しており、一定の成果を収めています。

松前町就職サポートセンターでは、求人情報の提供や就職相談を実施しており、地元出身者が経営する企業や就職相談を通じて、雇用の情報提供を通じて、雇用の確保に努めてまいります。地元での失業認定事務についても、引き続き町内で失業認定事務が行われるよう、函館公共職業安定所に働きかけてまいります。

また、公園管理については、桜の老木対策として樹木診断と樹勢回復作業を引き続き行うとともに、桜の保護・保存に努めてまいります。

松前公園は、観光地「松前」の顔です。このため、地元出身者が経営する企業や就職相談を通じて、雇用の情報提供を実施しており、一定の成果を収めています。

労働

松前町就職サポートセンターでは、求人情報の提供や就職相談を実施しており、地元出身者が経営する企業や就職相談を通じて、雇用の情報提供を実施しており、一定の成果を収めています。

松前公園は、観光地「松前」の顔です。このため、地元出身者が経営する企業や就職相談を通じて、雇用の情報提供を実施しており、一定の成果を収めています。

松前町就職サポートセンターでは、求人情報の提供や就職相談を実施しており、地元出身者が経営する企業や就職相談を通じて、雇用の情報提供を実施しており、一定の成果を収めています。

進められている松前中学校の改築工事は、本年度に第1期工事が完成し、学校給食共同調理場を含む第2期工事に着手します。

27年度の完成を目指し、

生徒の教育環境に影響が生じないよう関係機関などと連携を密にしながら、取り組んでまいります。

松前高等学校への支援

松前高等学校では、「書道教育」「松前学」「国際教育」を柱とする『夢と文化を創造する学校づくり』を進めしており、本年度も引き続き、フランス国ブザンソン市のルイ・パスツール高校への研修派遣を行うこととしており、今後詳細を詰め、補正予算で対応してまいります。

また、松前高等学校に通学する生徒の保護者を対象に、交通費や下宿費について引き続き支援を行うとともに、確かな学力の定着と「出口の保証」を図るため、本年度から新たに就職や進学支援のために開設される講座や各種資格試験合格者

などへの支援を行い、保護者負担の軽減と安定した高教育の場の確保に努めてまいります。

先人の遺産をだいじにする文化のかおり高い町

松前城の復興天守

整備については、25年3月の松前町史跡福山城保存整備審議会答申を踏まえ、引き続き関係団体との意見交換を進めるなど、町民意向の把握に努めていく考えであります。

道道松前港線の整備

関係機関並びに地権者の皆様のご理解とご協力により、本年度福山工区の改良工事が着手される予定となつております。

この改良工事にあわせて道道松前港線と国道228号を結ぶ町道蔵町線の改良工事や街路灯整備、歩道用照明灯の設置など、活気あふれる街並みとなるよう取り組んでまいります。

また、唐津地区への延伸に向け歴まち商店街組合を

はじめ、各関係機関と力をあわせて、道に対する要望あわせて、道に対する要望活動を継続してまいります。

互いに仲良く助け合う平和な町

医療

昨年度、町立病院の院長はじめ医師の皆様方から退職願が提出されたことにつきまして、患者様をはじめ、町民の皆様に多大な混乱とご心配をおかけしましたこ

とに對しまして心からお詫び申し上げます。幸いにも、院長には翻意をしていただき、町民のため引き続き町立病院で医療を担当つていただけのこととなりました。

私は、院長と緊密な連携を図り、全身全霊を傾け病院運営に努めてまいりますので、町民の皆様をはじめ関係各位のご理解、ご支援を賜りたいと願つております。

本年度の医師体制は、7名でのスタートとなる予定ですが、さらに院長とともに医師確保に努めてまいり

ます。また、研修医等の受入れについては、現在も友好姉妹病院協定を締結している砂川市立病院をはじめ好姉妹病院協定を締結して取り組んでいただき、疾

患の予防はもとより、重症化予防も重視した取り組みを推進し、さらに、受診の促進を図るため各種がん検診に対する助成を引き続き実施してまいります。

町民の皆様が健康づくりに取り組んでいただき、健

健康づくり

たつて提供できるよう、関

係機関とも連携しながら改築に向けて取り組みを進めています。

この改良工事にあわせて道道松前港線と国道228号を結ぶ町道蔵町線の改良工事や街路灯整備、歩道用照明灯の設置など、活気あふれる街並みとなるよう取り組んでまいります。

さらに経営形態についても、老朽化が著しく、狭隘になつた病院については、安心・安心そして快適な医療環境とサービスを将来にわ

予防接種事業

本年度の医師体制は、7名でのスタートとなる予定ですが、さらに院長とともに医師確保に努めてまいり

引き続きインフルエンザ予防接種に対しても助成をしてまいります。また、65歳以上を対象としておりま

た成人用肺炎球菌の予防接種につきましても、国において、予防接種法に基づく

定期の予防接種として実施すべく、本年10月からの導入に向けて関係法令の整備などが進められておりますことから、関係法令が施行され次第、定期接種として実施できるよう補正予算で対応してまいります。

道南ドクターへり
導入に向けた関係地域の合意を受け、27年1月の運行開始に向けて基地病院の環境整備などが進められる予定となつており、本年4月以降に運航経費の負担に関する協定の締結が予定されておりますことから、補正予算で対応してまいります。

介護保険事業
第5期介護保険事業計画（24～26年度）における最終年度となります。地域密着型サービスの整備に位置付けし事業者を募集した地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）につきましては、応募事業者がなかつたため、介護保険事業計画等推進委員会

会のご意見をいただいて再度検討し、本年度において認知症対応型共同生活介護（グループホーム）1ユニット（定員9人）の整備を進めたいと考えております。

事業者の募集及び決定を行い、地域密着型サービスの整備に向けて取り組んでまいります。

国民健康保険事業
高齢者、低所得者の占める割合が高く、医療費などが高い一方、保険税負担能力が低いという現状から25年度決算見込みにおいても収支のバランスがとれないと厳しい状況になつております。本事業は受益者負担が原則でありますが、本年度は税率改正を行わず、今後も収支のバランスがとれないと厳しい状況になつております。

本事業は受益者負担が原則でありますが、本年度は税率改正を行わず、今後も収支のバランスがとれないと厳しい状況になつております。本事業は受益者負担が原則でありますが、本年度は税率改正を行わず、今後も収支のバランスがとれないと厳しい状況になつております。

町民生活に関する 諸問題

町内会

地域の環境を明るくし住みよい町づくりに寄与するため、各町内会が維持管理する街灯施設の電気料金に付してまいります。また、消費電力が少なく長時間の耐久性に優れており、さらに明るさを確保できるLED街灯設置について、各町内会へ蛍光灯や水銀灯からの取替え補助を行い、節電とともに街灯施設の経費削減を図つてまいります。

道路・河川・橋りょう
町道については、町道神山2号線、町道高校通り線、町道月島線など、10路線の改

工事を予定しております。

河川については、字江良の小滝川など3河川の改良工事を予定しており、橋りょうについては、昨年度に引き続き茂草橋の架け替えを進めてまいります。

町道、河川などの改良工事については、地域の皆様及び関係機関との連携を密にしながら、街頭啓発やパトライド作戦など町民参加型の交通安全運動を開き、意識の高揚を図つてまいります。

いることから、今後は松前町公共交通活性化協議会において町内移動の利便性などを図るため、松前町にふさわしい公共交通のあり方について一定の方向性を示してまいります。

安ら・安全な水道水を定期的に供給できるよう、引き続き老朽化が進む配水管や機械設備の更新など各施設の整備と維持管理に取り組むとともに、給水人口の減少により給水収益が年々落ち込んでいることから、有収率の向上を図るなど、事業の円滑で効率的な運営に努めてまいります。

水道事業

安心・安全な水道水を定期的に供給できるよう、引き続き老朽化が進む配水管や機械設備の更新など各施設の整備と維持管理に取り組むとともに、給水人口の減少により給水収益が年々落ち込んでいることから、有収率の向上を図るなど、事業の円滑で効率的な運営に努めてまいります。

災害時の対応
日頃からの心がけが大切でありますので、防災意識の高揚を図るため、町が主体となる防災訓練をはじめ、防災のしおり及び津波ハザードマップを活用した各町内会における自主的避難訓練に対しても支援を行つてまいります。

また、災害に対する備えとして本年度から計画的に、保存飲料水及び保存パンの整備も図つてまいります。

現在、アナログ通信方式で運用しております消防救

る医療費の抑制をお願いしている医療費の抑制をお願いします。

向上や適切な受診行為による医療費の抑制をお願いします。

公共交通

去年9月まで運行していたコミュニティバスは利用者が多く、広域生活路線原口線との競合路線となつて

まいります。

町営住宅

25年度の繰越事業により建石地区シルバーハウス周辺の建替え事業を終了する予定です。今後も松前町公

安化等長寿命化計画を踏まえ、計画的な建設及び改修に取り組んでまいります。

急無線は、28年5月までにデジタル通信方式に移行しなければなりませんので、渡島西部広域事務組合では国の25年度補正予算を活用し、繰越対応により実質的に26年度からの2カ年で整備する計画をしているところであります。

戸籍電算化

紙戸籍をマイクロファイルム撮影しデータ作成に着手してまいります。

また、電算化を実施していない松前町、知内町、江差町、奥尻町の4町が共同で機器やシステムなどを導入し、経費の削減を図りながら、27年度完成を目指してまいります。

行政情報システムの更新

18年度に導入した基幹系・情報系システム及び内ネットワークについて既に7年が経過しており、端末など機器やソフトウェアの更新をしてまいります。また、データのバックアップ体制について町外にある堅牢なデータセンターに

サーバ機器を置くことにより、災害時における住民情報の消失防止など、強化を図つてまいります。

また、国が28年1月から導入を予定している社会保険・税番号制度（マイナンバー制度）に関する関連システムの整備について補正予算で対応してまいります。

新生松前町発足60周年記念

昭和29年に1町3村が合併し、今年で60を迎えることから、新生松前町発足60周年記念事業実行委員会を組織し、町民が参加し交流できる町民オリンピック事業（仮称）をはじめ、滋賀県近江八幡市姉妹都市締結30周年記念事業及び蠣崎波響生誕250年記念事業を実施してまいります。

歳入

歳入の大宗を占める地方交付税は、国の総枠で1.0%の減額とされており、現状の更新をしてまいります。また、方交付税の確保は厳しいものと推測されます。また、

町税は全国的な景気回復基調による景気回復の波は地方の末端まで届いておらず、大幅な増加は難しい状況にあります。前年度比0.2%増とどまり、大幅度な増加は難しい状況にあります。

これにより年度間の円滑化・税番号制度（マイナンバー制度）に関する関連システムの整備について補正予算で対応してまいります。

また、本年4月1日から編成したところであります。

また、本年4月1日から消費税率が8%となるため、使用料などの課税対象となる費目については、税率の増加分を転嫁するため、所定の条例改正を行うものであります。なお、廃棄物処理手数料、学校給食費については、諸般の事情を考慮して現状の料金体系のまま消費税率の増加分を転嫁せず実施していくことを考えているところであります。

25年度国の補正予算による地方負担を対象とした「がんばる地域交付金」が

26年度に交付される予定であります。当町も松前中学校などの改築事業をはじめ6件の事業を申請予定であるところです。

り、当該交付金については、充當可能な繰越予定補助事業及び26年度地方単独事業に充てながら、有効活用を図つていただきたいと考えております。なお、「がんばる地域交付金」事業及び財源充當は、いずれも補正予算で対応してまいります。

そして本年度から、本格的に過疎対策事業債におけるソフト事業分の活用を検討してまいります。これは過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域自立促進市町村計画に基づくソフト事業を過疎対策事業債で借り入れるもので、本件に関わる当該過疎地域自立促進市町村計画の変更につきまして、別途議案を提案してまいります。

景気回復の声が遠い中の地方財政収支のバランスが悪い傾向にありますが、過疎・高齢化対策をはじめ、保健福祉施策の充実、社会資本の整備及び産業の振興などさまざまな行政課題に適切な対応をし、規律ある財政運営に意を尽くしてまいります。

かかつてない大きな変革の時代の中、地方を取り巻く繰越事業に伴う起債と併せ多額の町債発行を予定しておりますが、町債の発行は、数年後から償還元金が発生し公債費にはね返ることを十分認識のうえ、推計を精査しながら将来に過度の負

担をかけないよう留意してまいります。特に、自主財源であります町税及び税外収入については、渡島・檜山地方税滞納整理機構との連携及び債権管理条例や行政サービスを制限する条例により、歳入の確保と収入未済額の圧縮に努めてまいります。